

- 問1 1929年に始まった世界恐慌が日本経済に深刻な打撃を与えていた時期の社会状況について、労働者や農民の動きを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
1. 白黒テレビなどの家電製品が一般家庭に普及したことで消費生活が豊かになり、社会的な抗議活動は沈静化した。
 2. 都市部では高度経済成長にともなう賃金の上昇により、労働条件の改善を求める労働争議はほとんど見られなくなった。
 3. 北海道の開拓を担っていた屯田兵の人数が過去最大となり、国による大規模な農地の割り当てが行われた。
 4. 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。
- 問2 イギリスにおける1929年と1936年の輸入総額の割合を比較した統計資料において、イギリス経済圏（植民地など）からの輸入割合が48.0パーセントから57.3パーセントへと増加し、逆に圏外からの輸入が大幅に減少した変化が見られます。このような状況が生じた理由として、当時の経済政策の目的を説明したものとして適切なものはどれか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
1. 自国と植民地の間で関税を低くし、圏外からの商品に高関税を課して他国の製品を締め出すため。
 2. 圏外からの輸入を抑制することで、通貨の価値を意図的に引き下げて世界市場への輸出を拡大させるため。
 3. 自由貿易を推進することで世界全体の経済を活性化させ、世界恐慌からの早期脱却を目指すため。
 4. 経済発展が遅れている植民地の産業を保護し、将来的に独立させるための準備期間を設けるため。
- 問3 1930年代の日本の歴史において、1936年に東京で発生した「二・二六事件」の実行主体として正しいものはどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
1. 陸軍の青年将校
 2. 関東軍の参謀たち
 3. 海軍の青年将校
 4. 急進的な民間右翼団体
- 問4 フランクリン・ローズベルト大統領が実施したニューディール政策の内容として、当時の経済的背景を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）
1. 政府による経済への介入を最小限に抑え、企業の自由な競争を促した。
 2. 独占禁止法を廃止し、巨大資本による経済の牽引を支援した。
 3. 金本位制を徹底的に維持し、通貨の価値を安定させることで輸出を伸ばした。
 4. 農業の生産調整や労働者の団結権を認めるなど、政府が経済を管理・統制した。
- 問5 1929年に始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスなどが、自国の本国と広大な植民地の間で関税を下げて貿易を拡大させる一方、他国の製品に対しては高い関税をかけて排除した排他的な経済政策を何といひますか。（2020年 新潟県公立入試 類似）
1. ブロック経済
 2. 経済連携協定
 3. 冷戦政策
 4. 自由貿易
- 問6 1940年に日本、ドイツ、イタリアの間で日独伊三国同盟が締結されたことによる、当時の国際関係への影響として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 香川県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦後の平和体制を維持するため、国際連盟の権限を強化する役割を果たした。
 2. シベリア出兵の失敗を受け、ソ連との国交を回復させるきっかけとなった。
 3. 日本とアメリカ、イギリスなどの欧米諸国との対立が決定的なものとなり、対立構造が明確になった。
 4. 昭和恐慌による経済的混乱を解決するため、欧米諸国との経済協力関係を強化した。
- 問7 1929年にアメリカのニューヨークにある証券取引所で発生した株価暴落をきっかけに、世界中の経済が深刻な不景気に陥った出来事を何と呼びますか。（2020年 大阪府公立入試 類似）
1. 産業革命
 2. 冷戦
 3. 世界恐慌
 4. 第一次世界大戦
- 問8 中国東北部の満州地域をめぐる情勢に関連して、1933年に日本が国際連盟からの脱退を通告するに至った、当時の国際的な背景と出来事の説明として最も適切なものを次から選びなさい。（2022年 山形県公立入試 類似）
1. 国際連盟が満州事変を日本の自衛権の行使として承認したが、日本は軍事費の削減を求める連盟の勧告を不服として脱退した。
 2. リットン調査団の報告に基づき、国際連盟が満州国を認めない決議を採択したため、日本は国際社会で孤立し脱退の道を選んだ。
 3. 国際連盟が関東軍の撤退を一切求めなかったことに不満を持ち、日本は自ら満州の防衛を強化するために連盟を脱退した。
 4. リットン調査団が日本の満州建国を東アジアの安定に寄与すると高く評価したため、日本は自信を深めて単独外交を行うべく連盟を脱退した。
- 問9 広島への原子爆弾投下に関連する出来事やその後の影響について述べた文として、適切なものはどれか。（2026年 北海道公立入試 類似）
1. 投下された8月6日は、現在も平和記念式典が行われ、核兵器廃絶と世界平和を願う日となっている。
 2. この爆弾が投下されたのは1945年ではなく、日清戦争や日露戦争が行われていた明治時代のことである。
 3. 原子爆弾は一発で都市を壊滅させたが、放射線による後遺症などの健康被害は発生しなかった。
 4. 広島への投下の翌日に、日本政府はすべての連合国軍とサンフランシスコで平和条約を結んだ。
- 問10 1941年、第二次世界大戦の最中にアメリカのフランクリン・ローズベルト大統領とイギリスのチャーチル首相が会談し、戦後の国際平和と民主主義の原則について示した共同宣言を何といひますか。（2024年 山形県公立入試 類似）
1. 大西洋憲章
 2. ポツダム宣言
 3. サンフランシスコ平和条約
 4. 国際連盟規約
- 問11 イギリスやフランスが実施したブロック経済が、当時の国際社会に与えた影響を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）
1. 世界的な自由貿易が促進されたことで、国際連盟を中心とする協調外交がさらに強化された。
 2. アジアやアフリカの植民地において、宗主国との経済的結びつきが強まったことで独立運動が沈静化した。
 3. 植民地を持たないドイツやイタリアなどの国々が経済的に行き詰まり、国際的な緊張が高まった。
 4. 資本主義国と社会主義国の経済格差が解消され、冷戦の終結に向けた対話が始まった。
- 問12 1929年の世界恐慌後、アメリカ合衆国などの資本主義諸国が深刻な不況に陥る中で、ソ連がその影響をほとんど受けずに鉱工業生産を増大させることができた理由として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 大分県公立入試 類似）
1. 社会主義体制のもとで、国家が作成した五か年計画に基づいて計画的に経済運営が行われていたから。
 2. イギリスやフランスと同様に、本国と植民地を囲い込むブロック経済を形成して対抗したから。
 3. 金本位制を維持し、自由貿易を推進することで国際市場での競争力を高めたから
 4. ニューディール政策を実施し、ダム建設などの公共事業によって失業者を救済したから。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 農村では農産物価格の暴落によって生活が苦しくなり、地主に対して小作料の減免などを求める小作争議が急増した。	1929年にアメリカで始まった世界恐慌の影響で、日本でも深刻な不況（昭和恐慌）が起きました。農村では生糸の輸出激減や米価の暴落により農家が窮乏し、小作人が地主に対して小作料の引き下げを求める小作争議が激化しました。都市部でも企業の倒産や操業短縮により失業者が溢れ、労働争議が多発する事態となりました。
問2	答え 1 自国と植民地の間で関税を低くし、圏外からの商品に高関税を課して他国の製品を締め出すため。	統計に示されたイギリス経済圏からの輸入割合の増加は、ブロック経済によって圏内の結びつきが強まったことを示しています。イギリスは1932年のオタワ会議などで、連邦内では互いに関税を下げ、圏外からの輸入品には高関税を課す協定を結びました。これにより、自国と植民地を保護する一方で、国際的な自由貿易が停滞することとなりました。
問3	答え 1 陸軍の青年将校	二・二六事件は、陸軍の若手将校（青年将校）たちが部隊を率いて起こしたクーデター未遂事件です。彼らは当時の貧困にあえぐ農村の惨状や、政財界の腐敗を憂い、天皇中心の政治改革を目指して立ち上がりました。1931年の満州事変（関東軍が主導）や1932年の五・一五事件（海軍将校が主導）と区別して理解することが重要です。
問4	答え 4 農業の生産調整や労働者の団結権を認めるなど、政府が経済を管理・統制した。	市場の自由な取引に任せるだけでは不況を克服できないと判断し、政府が介入する仕組みを取り入れました。農業調整法（AAA）による農産物の価格安定や、全国産業復興法（NIRA）による労働者の権利保障、社会保障法の制定など、多方面から国民の購買力を高めようとした。
問5	答え 1 ブロック経済	1930年代、世界恐慌による深刻な不況を乗り切るため、広大な植民地を持つ国々は自国の経済圏を「ブロック」のように囲い込む政策をとりました。これにより、イギリスのポンド・ブロックやフランスのフラン・ブロックなどが形成されました。この政策は、植民地を持たない国々（ドイツ、イタリア、日本など）の輸出を困難にさせ、国際的な対立を深めて第二次世界大戦へとつながる要因の一つとなりました。
問6	答え 3 日本とアメリカ、イギリスなどの欧米諸国との対立が決定的なものとなり、対立構造が明確になった。	この同盟によって日本は、ドイツ・イタリアとともに「枢軸国」側の陣営に加わりました。これにより、アジアでの勢力拡大を警戒するアメリカや、ヨーロッパでドイツと交戦中だったイギリスとの緊張関係が極限まで高まり、後の太平洋戦争へとつながる外交的孤立を深める結果となりました。
問7	答え 3 世界恐慌	ニューヨークのウォール街で起きた株価暴落は、第一次世界大戦後の国際経済の中心であったアメリカの資金供給を止め、またたく間に世界中へ経済危機を波及させました。これにより、多くの国で失業者の増大や工場の閉鎖が相次ぐこととなりました。
問8	答え 2 リットン調査団の報告に基づき、国際連盟が満州国を認めない決議を採択したため、日本は国際社会で孤立し脱退の道を選んだ。	1931年の満州事変に始まる日本の行動に対し、国際社会はリットン調査団を派遣して調査を行いました。1933年、連盟総会で「満州国を認めない」とする報告書が可決されると、日本はこれを受け入れず、松岡洋右全権が退場し、国際連盟脱退を宣言しました。これにより日本は国際的な協調から離れ、軍部主導の外交を強めていくことになります。
問9	答え 1 投下された8月6日は、現在も平和記念式典が行われ、核兵器廃絶と世界平和を願う日となっている。	1945年8月6日の惨劇を繰り返さないよう、広島市は平和記念都市建設法に基づき整備され、毎年8月6日には平和記念式典を開催して世界に核兵器の廃絶を訴え続けています。原子爆弾は爆風や熱線だけでなく、放射線による深刻な健康被害（原爆症）を長期間にわたって引き起こした点が、従来の兵器とは大きく異なる特徴です。
問10	答え 1 大西洋憲章	第二次世界大戦中に連合国を代表するアメリカとイギリスの両首脳が、戦後の国際的な秩序をどのように構築するかを話し合った宣言です。領土を拡大しないことや、各民族が自分たちの政治形態を選ぶ権利（民族自決）などを掲げました。この理念は、1945年に発足する国際連合の憲章に大きな影響を与え、戦後の国際社会の基礎となりました。
問11	答え 3 植民地を持たないドイツやイタリアなどの国々が経済的に行き詰まり、国際的な緊張が高まった。	ブロック経済は、広大な植民地を持つ「持てる国」による経済の抱え込みでした。これにより、植民地が少なく資源や市場に乏しい「持たざる国」（ドイツ、イタリア、日本など）は経済的苦境に立たされました。その結果、これらの国々は武力による現状打破を目指すようになり、ファシズムの台頭や第二次世界大戦への道を進む大きな要因となりました。
問12	答え 1 社会主義体制のもとで、国家が作成した五か年計画に基づいて計画的に経済運営が行われていたから。	ソ連は当時、世界で唯一の社会主義国であり、独自の「五か年計画」を推進していました。世界恐慌は資本主義経済の仕組みの中で発生したため、資本主義市場と切り離された計画経済を行っていたソ連は、その悪影響を回避することができました。同時期の統計資料でも、アメリカの生産指数が恐慌後に激減しているのに対し、ソ連の生産指数は一貫して右肩上がりで成長していることが示されます。